

試験日	令和5年9月20日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（目的）

この法律は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及びこの法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

()

問2【貨物自動車運送事業法】（欠格事由）

許可を受けようとする者が、1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から10年を経過しない者であるときは、国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業経営許可をしてはならない。

()

問3【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。

（ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（事故の報告）

事業者は、その事業用自動車転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ）

問6【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更することを命ずることができる。

（ ）

問7【貨物自動車運送事業法】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

()

問8【貨物自動車運送事業法】（貨物軽自動車運送事業）

貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通省令で定めるところにより、営業所の名称及び位置、事業用自動車の概要その他の事項を最寄りの警察署に届け出なければならない。当該届出をした者が届出をした事項を変更しようとするときも、同様とする。

()

問9【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の届出）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を届け出なければならないが、各営業所に配置する事業用自動車の数の変更は、いかなる場合も届出事項である。

()

問10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに国土交通省令で定める事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならないとされているが、記録する内容については荷主に関する事項はない。

()

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合の事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項として正しいものには○を、正しくないものには×を記入しなさい。

ア. 事故関係者の氏名 ()

イ. 事故の発生日時 ()

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務を含む運行ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

()

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者は、従業員に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存しなければならない。

()

問 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

()

問 1 5 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するときや、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

()

問16【道路交通法】(過積載車両に係る措置命令)

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。

()

問17【労働基準法】(労働条件の決定)

労働条件は、労働者が使用者(※)より優位な立場において決定すべきものである。

(※使用者とは、労働基準法第10条で規定されている者をいう。)

()

問18【労働安全衛生法】(重量表示)

一の貨物で、重量が1トン以上のものを発送しようとする者は、見やすく、かつ、容易に消滅しない方法で、当該貨物にその重量を表示しなければならない。ただし、包装されていない貨物で、その重量が一見して明らかであるものを発送しようとするときは、この限りでない。

()

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、正しい事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. その事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. その事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- ウ. その事業の計画が過労運転の防止、その他荷主を確保するため適切なものであること。

()

問2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 法人である事業者の役員又は社員に変更があった場合
- ウ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- エ. 資本金の額を変更した場合

()

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者はどれか。次の中から1つ選び（ ）内に記号で記入しなさい。

- ア. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
 - イ. 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）
 - ウ. 事務職として採用した正規職員
- （ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
 - イ. 過積載をした事業用自動車に乗務すること。
 - ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
 - エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。
- （ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業実績報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内
 - イ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後120日以内
 - ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで
 - エ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで
- （ ）

問6【自動車事故報告規則】（定義）

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
 - イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
 - ウ. 荷物をき損・破損させたもの
 - エ. 酒気帯び運転を伴うもの
 - オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- （ ）

問7【道路運送車両法】（日常点検整備）（整備管理者）（自動車の構造）

（自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査）

道路運送車両法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量（車両重量、最大積載量及び55キログラムに乗車定員を乗じて得た重量の総和をいう。）等について、保安基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- イ. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その適切な時期において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- ウ. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があつたときは、その事由があつた日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。ただし、その効力を失っている自動車検査証については、これに記入を受けるべき時期は、当該自動車を使用しようとする時とすることができる。
- エ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。

（ ）

問8【道路交通法】(停車及び駐車を禁止する場所)

道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び停車または駐車をしてはならない場所として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角からから5メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
() ()

問9【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の定義について、【 】内にあてはまるものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

この法律において【 】とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不当な取引制限
- ウ. 不公正な取引方法

()

問10【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）にその記号を記入しなさい。

- ア．下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ．下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ．下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ．下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

（ ）

試験日	令和5年9月20日
-----	-----------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 _____

受験者の氏名 _____

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】（目的）

この法律は、貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするとともに、貨物自動車運送に関するこの法律及びこの法律に基づく措置の遵守等を図るための民間団体等による自主的な活動を促進することにより、輸送の安全を確保するとともに、貨物自動車運送事業の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とする。

(○)

問2【貨物自動車運送事業法】（欠格事由）

許可を受けようとする者が、1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から10年を経過しない者であるときは、国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業経営許可をしてはならない。

(×)

問3【貨物自動車運送事業法】（運送約款）

国土交通大臣が標準運送約款を定めて公示した場合（これを変更して公示した場合を含む。）において、事業者が、標準運送約款と同一の運送約款を定め、又は現に定めている運送約款を標準運送約款と同一のものに変更したときは、国土交通大臣に届け出なければならない。

（ × ）

問4【貨物自動車運送事業法】（輸送の安全）

事業者は、事業用自動車の最大積載量を超える積載をすることとなる運送の引受け、過積載による運送を前提とする事業用自動車の運行計画の作成及び事業用自動車の運転者その他従業員に対する過積載による運送の指示をしてはならない。

（ ○ ）

問5【貨物自動車運送事業法】（事故の報告）

事業者は、その事業用自動車転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ○ ）

問6【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、事業者に対し、運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更することを命ずることができる。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業法】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止し、又は廃止したときは、その日から30日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

（ × ）

問8【貨物自動車運送事業法】（貨物軽自動車運送事業）

貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通省令で定めるところにより、営業所の名称及び位置、事業用自動車の概要その他の事項を最寄りの警察署に届け出なければならない。当該届出をした者が届出をした事項を変更しようとするときも、同様とする。

（ × ）

問9【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画の変更の届出）

事業者は、事業用自動車に関する事業計画の変更をするときは、あらかじめその旨を届け出なければならないが、各営業所に配置する事業用自動車の数の変更は、いかなる場合も届出事項である。

（ × ）

問10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（業務の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る運転者等の業務について、当該業務を行った運転者等ごとに国土交通省令で定める事項を記録させ、かつ、その記録を1年間保存しなければならないとされているが、記録する内容については荷主に関する事項はない。

（ × ）

問 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等は、事業用自動車に係る事故が発生した場合の事故の記録について、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項として正しいものには○を、正しくないものには×を記入しなさい。

- ア. 事故関係者の氏名 (×)
- イ. 事故の発生日時 (○)

問 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務を含む運行ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

(×)

問 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者は、従業員に対して点呼を行い、報告を求め、確認を行い、及び指示を与え、並びに記録し、及びその記録を保存しなければならない。

(×)

問 1 4 【自動車事故報告規則】（速報）

事業者等は、その使用する自動車について、2人以上の死者を生じた事故があったときは、電話その他適当な方法により、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならない。

(○)

問 1 5 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するときや、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

(○)

問16【道路交通法】(過積載車両に係る措置命令)

警察官は、過積載をしている車両の運転者に対し、当該車両に係る積載が過積載とならないようにするため必要な応急の措置をとることを命ずることができる。

(○)

問17【労働基準法】(労働条件の決定)

労働条件は、労働者が使用者(※)より優位な立場において決定すべきものである。

(※使用者とは、労働基準法第10条で規定されている者をいう。)

(×)

問18【労働安全衛生法】(重量表示)

一の貨物で、重量が1トン以上のものを発送しようとする者は、見やすく、かつ、容易に消滅しない方法で、当該貨物にその重量を表示しなければならない。ただし、包装されていない貨物で、その重量が一見して明らかであるものを発送しようとするときは、この限りでない。

(○)

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び
() 内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可にあたり、その許可基準を定めているが、正しい事項はどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. その事業を自ら適確に遂行するに足る役員を有するものであること。
- イ. その事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- ウ. その事業の計画が過労運転の防止、その他荷主を確保するため適切なものであること。

(イ)

問2 【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び()にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 法人である事業者の役員又は社員に変更があった場合
- ウ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- エ. 資本金の額を変更した場合

(エ)

問3【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者はどれか。次の中から1つ選び（ ）内に記号で記入しなさい。

- ア. 道路交通法違反により警察から検挙されたことのある者
- イ. 試みの使用期間中の者（14日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）
- ウ. 事務職として採用した正規職員

（ イ ）

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（乗務員）

事業者の乗務員は、事業用自動車の乗務について、遵守しなければならない事項が定められているが、誤っているものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 事業用自動車の故障等により踏切内で運行不能となったときは、速やかに列車に対し適切な防護措置をとること。
- イ. 過積載をした事業用自動車に乗務すること。
- ウ. 事業用自動車に貨物を積載するときは、偏荷重が生じないように積載すること。
- エ. 酒気を帯びて乗務しないこと。

（ イ ）

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業実績報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内
- イ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後120日以内
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで
- エ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで

(エ)

問6【自動車事故報告規則】（定義）

事業者が、届出しなければならない事故として自動車事故報告規則に定められている事項について、誤っているものはどれか。次のア～オの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 死者又は重傷者を生じたもの
- イ. 10人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 荷物をき損・破損させたもの
- エ. 酒気帯び運転を伴うもの
- オ. 10台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの

(ウ)

問7【道路運送車両法】（日常点検整備）（整備管理者）（自動車の構造）

（自動車検査証の記載事項の変更及び構造等変更検査）

道路運送車両法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自動車は、長さ、幅、高さ、車両総重量（車両重量、最大積載量及び55キログラムに乗車定員を乗じて得た重量の総和をいう。）等について、保安基準に適合するものでなければ運行の用に供してはならない。
- イ. 自動車運送事業の用に供する自動車の使用者又はこれらの自動車を運行する者は、1日1回その適切な時期において、国土交通省令で定める技術上の基準により、日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。
- ウ. 自動車の使用者は、自動車検査証の記載事項について変更があつたときは、その事由があつた日から15日以内に、当該事項の変更について、国土交通大臣が行う自動車検査証の記入を受けなければならない。ただし、その効力を失っている自動車検査証については、これに記入を受けるべき時期は、当該自動車を使用しようとする時とすることができる。
- エ. 大型自動車使用者等は、整備管理者に対し、その職務の執行に必要な権限を与えなければならない。

（ イ ）

問8【道路交通法】(停車及び駐車を禁止する場所)

道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び停車または駐車をしてはならない場所として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び()内にその記号を記入しなさい。

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角からから5メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分(当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る)
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分

(ア)(エ)

問9【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】(定義)

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の定義について、【 】内にあてはまるものはどれか。次のア～ウの中から1つ選び()内にその記号を記入しなさい。

この法律において【 】とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

- ア. 独占的状态
- イ. 不当な取引制限
- ウ. 不公正な取引方法

(イ)

問10【下請代金支払遅延等防止法】（親事業者の遵守事項）

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の禁止行為として、誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（　　）にその記号を記入しなさい。

- ア．下請代金をその支払期日の経過後なお支払わないこと。
- イ．下請事業者の給付の内容と同種又は類似の内容の給付に対し通常支払われる対価に比し著しく低い下請代金の額を不当に定めること。
- ウ．下請事業者の責に帰すべき理由がある場合に、下請代金の額を減ずること。
- エ．下請事業者の給付の内容を均質にし又はその改善を図るため必要がある場合その他正当な理由がある場合を除き、自己の指定する物を強制して購入させ、又は役務を強制して利用させること。

（　ウ　）

北陸信越運輸局

(注)受験者数には「欠席者」を含む。

試験日	初回								再試験								合計													
	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率	受験者数	内訳		合格者数	内訳	不合格者数	内訳	合格率						
		新規	譲渡等							新規	譲渡等							新規	譲渡等						新規	譲渡等	新規	譲渡等	新規	譲渡等
R5.9.20	7	6	1	5	4	1	2	2	0	71.4%	1	0	1	1	0	1	0	0	0	100.0%	8	6	2	6	4	2	2	2	0	75.0%